

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社チェンジ
【英訳名】	CHANGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	15,519 (9,581)	10,140
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,169	4,564
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,623 (3,454)	3,093
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,623	3,093
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	36,778	33,480
総資産額 (百万円)	57,907	42,728
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	50.10 (47.76)	42.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	49.25	42.04
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.51	78.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,749	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,204	784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,230	241
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	24,657	30,407

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第20期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間となっております。
4. 第20期は、決算期変更に伴い第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりです。

### <NEW-ITトランスフォーメーション事業>

当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアは、2022年8月1日にロゴスウェア株式会社の株式を譲り受け、子会社化しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsの株式を譲り受け、子会社化しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

### <投資事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <パブリック事業>

当社は2022年4月15日に株式会社ガバメイツの新規発行株式の引受けを行い子会社化しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

### <その他>

SBIホールディングス株式会社が2022年6月29日付で当社議決権の20.13%を所有することとなったため、その他の関係会社に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前連結会計年度において、連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前期は第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

#### (1) 経営成績の状況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

また、現在、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行するための準備を行っております。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し、順調に利用者数を増加させております。当社は、サブスクリプション型eラーニングサービス「KaWaL」を展開し、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。また、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が堅調に推移し、売上収益のマイナス幅が縮小しております。

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,100自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合弁会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めて

おります。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,519百万円、営業利益は5,230百万円、税引前四半期利益は5,169百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,623百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

( ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し、順調に利用者数を増加させております。当社は、サブスクリプション型eラーニングサービス「KaWaL」を展開し、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。また、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は3,655百万円、セグメント利益は1,023百万円となりました。

( ) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が堅調に推移し、売上収益のマイナス幅が縮小しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は150百万円、セグメント損失は174百万円となりました。

( ) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,100自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合併会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合併会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は12,038百万円、セグメント利益は6,466百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は42,332百万円となり前連結会計年度末と比較して6,670百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が11,625百万円増加したことによるものです。また非流動資産は15,575百万円となり前連結会計年度末と比較して8,508百万円増加しました。これは主に、のれんが4,334百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は57,907百万円となり前連結会計年度末と比較して15,178百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,229百万円となり前連結会計年度末と比較して9,356百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が5,039百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は3,528百万円となり前連結会計年度末と比較して2,179百万円増加しました。これは主に、長期未払金の増加によりその他の非流動負債が1,336百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は18,758百万円となり前連結会計年度末と比較して11,535百万円増加しました。

#### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は39,149百万円となり前連結会計年度末と比較して3,643百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が3,298百万円増加したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円減少し、24,657百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3,749百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額 11,095百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6,204百万円となりました。これは主に、子会社の取得による支出2,682百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,230百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,000百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

#### 1. 持株会社体制への移行と吸収分割契約

当社グループでは急速な変化を求められる経営環境下において、当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。持株会社体制への移行のために吸収分割契約を締結しております。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 本件分割の日程

持株会社体制への移行準備開始決定	2022年12月14日
吸収分割契約承認取締役会	2023年1月16日
吸収分割契約締結	2023年1月16日
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

本件分割は、当社においては、会社法784条第2項に定める簡易分割に該当し、承継会社においては、同法796条第2項に定める簡易分割及び同条第1項に定める略式分割に該当するため、当社及び承継会社において、それぞれ、株主総会における吸収分割契約の承認を経ずに行う予定です。

##### (2) 本件分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社チェンジ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

##### (3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社は本件分割に際し、承継する承継対象権利義務の対価として、当社に対して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

##### (4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の新株予約権の取扱いについて、本件分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

##### (5) 会社分割により増減する資本金

本件分割に際して当社の資本金の増減はありません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本件分割契約において定めるものを当社から承継します。

##### (7) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

### 3. 分割する事業の概要

#### (1) 分割する事業の内容

NEW - ITトランスフォーメーション事業

#### (2) 分割する事業部門の経営成績(2022年3月期)

売上高：831百万円

(注)株式会社チェンジ(吸収分割会社)は、2021年12月24日に開催しました第19回定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の毎年9月30日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2022年3月期は2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。

#### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	負債
----	----

流動資産	72	流動負債	55
固定資産	51	固定負債	0
合計	123	合計	55

(注) 上記金額は 2022年 3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,959,562	72,959,562	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	72,959,562	72,959,562	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	72,959,562	-	1,002	-	1,002

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,286,500	722,865	-
単元未満株式	普通株式 49,862	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,959,562	-	-
総株主の議決権	-	722,865	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	623,200	-	623,200	0.85
計	-	623,200	-	623,200	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、前連結会計年度より、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2021年10月1日から2022年3月31日まで、当第3四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年12月31日までとなっております。なお、当第3四半期連結会計期間の比較情報は、前第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日）の要約四半期連結財務諸表を記載しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,407	24,657
営業債権及びその他の債権		3,430	15,055
棚卸資産		95	493
営業投資有価証券	11	1,356	1,376
その他の金融資産	11	30	47
その他の流動資産		341	700
流動資産合計		35,661	42,332
非流動資産			
有形固定資産		423	2,766
使用権資産		246	429
のれん	7	4,409	8,744
無形資産		1,432	1,893
持分法で会計処理されている投資		-	164
その他の金融資産	11	208	824
繰延税金資産		344	747
その他の非流動資産		2	6
非流動資産合計		7,067	15,575
資産合計		42,728	57,907

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,976	8,015
短期借入金	11	277	4,297
リース負債		126	251
その他の金融負債	11	47	97
未払法人所得税		1,713	777
引当金		29	43
その他の流動負債		703	1,746
流動負債合計		5,873	15,229
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,162	1,903
リース負債		115	170
引当金		22	70
繰延税金負債		16	15
その他の非流動負債	11	31	1,368
非流動負債合計		1,349	3,528
負債合計		7,222	18,758
資本			
資本金		1,002	1,002
資本剰余金		23,016	23,016
利益剰余金	8	10,867	14,165
自己株式		1,405	1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,480	36,778
非支配持分	7	2,026	2,370
資本合計		35,506	39,149
負債及び資本合計		42,728	57,907

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	6,9	10,356	15,669
営業投資有価証券に関する収益	6	216	150
売上収益計		10,140	15,519
売上原価		2,166	5,211
売上総利益		7,974	10,307
販売費及び一般管理費		3,327	5,253
その他の収益		10	184
その他の費用		75	3
持分法による投資損益(は損失)		-	3
営業利益		4,582	5,230
金融収益		2	0
金融費用		19	61
税引前四半期(当期)利益		4,564	5,169
法人所得税費用		1,408	1,630
四半期(当期)利益		3,156	3,539
四半期(当期)利益の帰属			
親会社の所有者		3,093	3,623
非支配持分		63	84
四半期(当期)利益		3,156	3,539
1株当たり四半期(当期)利益			
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	10	42.81	50.10
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10	42.04	49.25

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	7,907	9,539
営業投資有価証券に関する収益	24	42
売上収益計	7,932	9,581
売上原価	1,001	2,160
売上総利益	6,931	7,421
販売費及び一般管理費	2,153	2,418
その他の収益	6	99
その他の費用	1	2
持分法による投資損益(は損失)	-	3
営業利益	4,782	5,095
金融収益	0	0
金融費用	9	46
税引前四半期利益	4,773	5,048
法人所得税費用	1,487	1,572
四半期利益	3,286	3,476
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,265	3,454
非支配持分	21	21
四半期利益	3,286	3,476
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	45.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	44.37

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期(当期)利益		3,156	3,539
四半期(当期)包括利益		3,156	3,539
四半期(当期)包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,093	3,623
非支配持分		63	84
四半期(当期)包括利益		3,156	3,539



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		3,286	3,476
四半期包括利益		3,286	3,476
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,265	3,454
非支配持分		21	21
四半期包括利益		3,286	3,476

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年10月1日残高		1,000	23,086	7,774	1,405	30,455
当期利益				3,093		3,093
当期包括利益		-	-	3,093	-	3,093
新株の発行		2	2			4
支配継続子会社に対する持分変動			72			72
所有者との取引額合計		2	70	-	-	67
2022年3月31日残高		1,002	23,016	10,867	1,405	33,480

	注記	非支配持分	合計
2021年10月1日残高		1,939	32,394
当期利益		63	3,156
当期包括利益		63	3,156
新株の発行			4
支配継続子会社に対する持分変動		23	48
所有者との取引額合計		23	44
2022年3月31日残高		2,026	35,506

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日残高		1,002	23,016	10,867	1,405	33,480
四半期利益				3,623		3,623
四半期包括利益		-	-	3,623	-	3,623
配当金	8			325		325
自己株式の取得					0	0
子会社取得に係る非支配持分	7					-
所有者との取引額合計		-	-	325	0	325
2022年12月31日残高		1,002	23,016	14,165	1,405	36,778

	注記	非支配持分	合計
2022年4月1日残高		2,026	35,506
四半期利益		84	3,539
四半期包括利益		84	3,539
配当金	8	9	335
自己株式の取得			0
子会社取得に係る非支配持分	7	438	438
所有者との取引額合計		428	103
2022年12月31日残高		2,370	39,149

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)利益		4,564	5,169
減価償却費及び償却費		280	653
持分法による投資損益(は益)		-	3
金融収益及び金融費用		17	61
棚卸資産の増減額(は増加)		48	6
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		203	11,095
営業投資有価証券の増減額(は増加)		214	19
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		33	4,935
その他		16	263
小計		4,874	548
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		10	26
法人所得税の支払額		1,120	3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,742	3,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		236	2,157
無形資産の取得による支出		487	679
子会社の取得による支出	7	-	2,682
その他		60	684
投資活動によるキャッシュ・フロー		784	6,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	3,000
長期借入れによる収入		10	2,000
長期借入金の返済による支出		147	280
リース負債の返済による支出		59	154
新株の発行による収入		4	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		48	-
配当金の支払額	8	-	324
その他		-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		241	4,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,717	5,723
現金及び現金同等物の期首残高		27,690	30,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	26
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		30,407	24,657

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社チェンジ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.change-jp.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 連結決算日の変更

当社は、前連結会計年度より連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報として、前連結会計年度（2021年10月1日から2022年3月31日）及び前第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日）を記載しております。そのため、前連結会計年度と当四半期連結累計期間、前四半期連結会計期間と当四半期連結会計期間を完全に比較することはできません。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており10月から12月の第3四半期（前連結会計年度では第1四半期）に寄付申込が集中するため、通常、第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービス等の提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,366	216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,366	216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント利益（損失）（注）2	392	226	5,471	5,637	1,055	4,582
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前利益	-	-	-	-	-	4,564

（注）1．セグメント利益（損失）の調整額 1,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,055百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2．セグメント利益（損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	3,633	150	12,036	15,519	-	15,519
セグメント間収益	22	-	1	23	23	-
合計	3,655	150	12,038	15,543	23	15,519
セグメント利益(損失)(注)2	1,023	174	6,466	7,315	2,084	5,230
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	61
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,169

(注)1.セグメント利益(損失)の調整額 2,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,084百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 7. 企業結合

当第3四半期連結累計期間

株式会社ガバメイツの取得

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ガバメイツ

事業の内容 業務変革支援に係る製品及び情報システムの開発、製造、販売、賃貸、修理及び保守  
業務変革支援に係るサービスの開発及び提供業務  
業務変革支援に関連するビジネスプロセスアウトソーシングの受託業務  
業務変革支援に係るコンサルティング業務  
人財育成、能力開発のための教育業務等

企業結合を行った主な理由

コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との合併会社として設立された株式会社ガバメイツの株式取得により自治体BPR市場での地位を揺るぎないものにし、自治体 DX 推進事業を通じて各地方自治体のDXを支援すること、BPR業務から派生する BPO 業務の受注を加速させることを目的としております。

取得日

2022年4月15日

株式会社ガバメイツの設立日は2022年3月28日であり、2022年4月15日に株式会社ガバメイツの第三者割当増資により株式を取得しております。

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

第三者割当増資引き受けによる株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

### (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	300
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	300
その他の流動資産	0
非流動資産	182
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	483
非支配持分	193
のれん	9

当該企業結合に係る取得関連費用は1百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリテック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社ガバメイツの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものはありません。

### (3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	300
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	300
子会社の取得による支出	-

株式会社ガバメイツは、コニカミノルタ株式会社が新設分割により設立した会社で、承継する資産に現金同等物は含まれていません。その後、当社が現金による第三者割当増資により株式会社ガバメイツの株式を取得することにより、取得により支出した現金及び現金同等物と取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物が相殺されることとなったため、子会社の取得による支出はありません。

#### (4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までに株式会社ガバメイツから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は514百万円及び 450百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。



ロゴスウェア株式会社の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロゴスウェア株式会社

事業の内容 eラーニング、オンラインLIVEセミナー、デジタルライブラリ

企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアが持つ研修のコンテンツやノウハウに対し、ロゴスウェア株式会社が有するプラットフォームを組み合わせることでストックビジネスへの転換を図り、かつ両社の強みを活かしたサービス開発を進めることで事業の拡大を目的としております。

取得日

2022年8月1日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

当社の連結子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアによる現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	2,736
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	908
その他の流動資産	96
非流動資産	165
流動負債	189
非流動負債	16
取得資産及引受負債の公正価値(純額)	964
非支配持分	99
のれん	1,870

支払対価の公正価値には、現金により株式を取得した公正価値1,402百万円及び将来取得することが想定される株式の公正価値1,333百万円が含まれております。将来取得することが想定される株式に関する債務は長期未払金として計上しており、注記「11. 金融商品」 償却原価で測定される金融商品で開示を行っております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は17百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主としてロゴスウェア株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力でありませ

す。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,402
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	908
子会社の取得による支出	493

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までにロゴスウェア株式会社から生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は363百万円及び62百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載していません。

株式会社DFA Roboticsの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DFA Robotics

事業の内容 走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等

企業結合を行った主な理由

株式会社DFA Roboticsがもつ配送配膳ロボットの導入や、導入オペレーションコンサルティングサービスに、当社がこれまで培ってきたソフトウェア開発が加わることで、ソフト面・ハード面の両輪から人手不足の解決にシナジーを発揮し、現場のロボットから収集した、行動データや位置データなどのビッグデータをもとにした、コンサルティング事業の展開など、事業の拡大を目的としております。

取得日

2022年10月3日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

79.3%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	3,012
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	823
その他の流動資産	1,202
非流動資産	195
流動負債	1,421
非流動負債	95
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	704
非支配持分	146
のれん	2,453

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は138百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社DFA Roboticsの今後の事業展開によって期待される超過収益力であり、

のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,012
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	823
子会社の取得による支出	2,188

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までに株式会社DFA Roboticsから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は649百万円及び27百万円です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

8. 配当金

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	4.5	2022年3月31日	2022年6月28日

9. 売上収益

収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランス フォーメーション 事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	546	-	8,223	8,769
一定期間にわたり移転するサービス	820	-	766	1,587
合計	1,366	-	8,990	10,356

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランス フォーメーション 事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	2,001	-	10,319	12,320
一定期間にわたり移転するサービス	1,631	-	1,717	3,348
合計	3,633	-	12,036	15,669

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービス等の提供が含まれます。プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（投資事業）

投資事業はIPOの準備期間に入ったIT企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資であり、保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

（パブリテック事業）

パブリテック事業は、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び自治体向けのビジネスチャットサービス等を運営しております。ふるさと納税のプラットフォームビジネスの履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付金納付時点で収益を認識しております。また、自治体向けビジネスチャットサービスの履行義務は利用者の利用期間を通じて充足したと判断しており、時の経過に応じて収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	3,093	3,623
希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,093	3,623
加重平均普通株式数(千株)	72,246	72,336
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,326	1,245
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	73,573	73,582
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益(円)	42.81	50.10
希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益(円)	42.04	49.25

	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,265	3,454
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,265	3,454
加重平均普通株式数(千株)	72,175	72,336
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,412	1,255
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	73,588	73,591
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	45.24	47.76
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	44.37	46.95

11. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（営業投資有価証券、その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチ等を用いています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債、借入金及び長期未払金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金及び長期未払金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	1,338	1,367	3,095	3,106
社債	101	101	104	105
長期未払金	-	-	1,336	1,336
合計	1,439	1,469	4,537	4,549

（注） 長期借入金、社債及び長期未払金の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	597	-	759	1,356
合計	597	-	759	1,356
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	473	-	903	1,376
その他の金融資産				
投資有価証券	-	-	415	415
デリバティブ	-	0	-	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	156	156
合計	473	0	1,475	1,949
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。



評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	757	759
利得及び損失合計	2	24
純損益(注)1	2	24
購入(注)2	-	740
その他	0	-
期末残高	759	1,475
報告期間末に保有している資産について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注)1	2	24

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。

2. 「購入」には新規連結による増加が含まれております。

12. 後発事象

(株式会社ホープの株式の取得による持分法適用会社化)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ホープ（以下「ホープ」という）との間で資本業務提携契約を締結し、これに伴いホープが実施する第三者割当増資の引受を2023年1月10日に行い、株式を取得いたしました。第三者割当増資引受により当社が保有する株式会社ホープの議決権は20%未満ではありますが、当社より1名を取締役候補者として指名することを予定しており、ホープに重要な影響力を有し、ホープの営業及び財務の方針に重要な影響を与えることになることから、ホープは当社の持分法適用関連会社となります。

1. 本資本業務提携の目的

当社グループは現在、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームなど公共向けDXのサービス及びプロダクトを展開・拡充しており、今後、営業力やマーケティング力のさらなる強化を行い成長を加速させることが急務であると考えております。全国の自治体及び民間企業への営業・マーケティング力に強みを持つホープと本資本業務提携を締結し、ホープの自治体向けマーケティング及び営業力を活かし当社グループのDXのサービス及びプロダクトを拡販することは、それぞれの強みを掛け合わせる点において両社のビジネス上の相乗効果が極めて高く、両社が目指す自治体DXの推進を加速し、さらには資本関係を築くことで相互の企業価値向上に資すると考えております。

当社とホープは、以前より新型コロナウイルス感染症対策における自治体への医師採用支援などで協業していましたが、本資本業務提携を踏まえ、両社はより強固な関係性となります。自治体領域で事業展開を行う両社がさらなる協体制のもとそれぞれの強みを発揮し、相互ビジネスの拡大・向上を図ってまいります。今後両社は、自治体DXの最前線、さらには地方創生の最前線を担う企業グループとしての役割を果たし、自治体の変化を加速させるために共に協力してまいります。

2. 持分法適用関連会社とする会社（株式会社ホープ）の概要（2022年9月30日現在）

(1)	名 称	株式会社ホープ	
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 時津 孝康	
(4)	事 業 内 容	自治体に特化したサービス業	
(5)	資 本 金	94,478千円	
(6)	設 立 年 月 日	1993年10月（創業：2005年2月）	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社E.T.	11.32%
		時津 孝康	8.68%
		MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2.53%
		齋藤 将平	2.16%
		福留 大士	2.09%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 取得株式数，取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取得株式数	2,585,000株 (議決権の数：25,850個)
(3)	取得価額	現金：584百万円 取得関連費用(概算額)：20百万円
(4)	異動後の所有株式数	2,585,000株 (議決権の数：25,850個) (議決権所有割合：17.94%)

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年12月23日
(2)	契約締結日	2022年12月23日
(3)	株式引受実行日	2023年1月10日

5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定しておりません。

(株式会社トラベルジップの株式の取得による子会社化)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社トラベルジップ(以下「トラベルジップ」という)の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月31日に株式を取得いたしました。

#### 1. 株式取得の目的

当社がこれまでふるさと納税事業や自治体向けビジネスチャット「Logoチャット」等のパブリック事業で培った自治体との強固なリレーションや、コンサル型からSaaS型、プラットフォーム型へというビジネスモデル進化のノウハウ等と、トラベルジップの観光分野におけるプロダクト開発力やマーケティング力を掛け合わせることで、新たなソリューション開発や顧客基盤の拡大を図ります。本子会社化により観光領域における事業展開を加速させることで、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社トラベルジップ	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区広尾1-4-15 2階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大泉 敏郎	
(4)	事 業 内 容	観光HP制作、保守、観光戦略立案コンサルティング、人材教育事業 等	
(5)	資 本 金	10百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2005年9月	
(7)	大株主及び持株比率	大泉 敏郎 : 100.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

#### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個)(議決権所有割合:0.00%)
(2)	取 得 株 式 数	39株 (議決権の数:60個)(議決権所有割合:65.00%)
(3)	取 得 価 額	現金 : 711百万円 取得関連費用(概算額) : 58百万円
(4)	異動後の所有株式数	39株 (議決権の数:39個) (議決権所有割合:65.00%)

#### 4. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2023年1月16日
(2)	契 約 締 結 日	2023年1月20日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2023年1月31日

#### 5. 今後の見通し

本株式取得による当社2023年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては軽微であります。

#### 6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額 当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社チェンジ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。